

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成24年度		担当課室	技術調査課		課長	越智繁雄	
会計区分	一般会計		施策名	41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	燃料電池等の水素利用の要素技術は開発が進んでいるものの、地域スケールでの水素利用について検討が進んでいないことから、水素及び燃料電池技術を活用した都市エネルギーシステムを確立し、都市全体として化石燃料への依存度を低下させる。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1. 地域内や建物内に水素を供給するための要素技術の実用化 ・建物内等において設置する水素配管の配管材料及び耐震等安全対策技術を開発 ・燃料電池からの排熱利用を前提に、建築側のエネルギー需要を削減するための負荷低減や高効率機器の効果的な組合せについて検討 2. 水素利用の実用化・導入による省エネルギー・省CO2効果及び経済性の評価 3. 上記の成果をもとに、建築物内に設置する水素配管等に係る設計指針等を策定</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成21年度科学技術関係施策優先度判定」(H20.10.31)において「A(重要で、内容的にも優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	139	115	120	100		
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	139	115	120	100		
	執行額		134	108	111			
執行率(%)		96.7%	93.7%	92.7%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績(当初見込み)		-	-	-	-
					(-)	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3		24年度をもって廃止				
	職員旅費	1						
	委員等旅費	0.1						
	技術研究開発調査費	98						
計	100							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・「総合科学技術会議」の「平成21年度科学技術関係施策優先度判定」(H20.10.31)において「A(重要で、内容的にも優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。 ・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性の高い課題であると評価されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究計画に従い、平成21年度は、水素を都市インフラに導入するための基盤整備に関する調査、化石燃料依存度を評価するための都市CO2計量ツールの枠組み構築等を、平成22年度は、水素配管等の漏洩検知技術の検討、空調機器の特性の検討、都市エネルギーシステム評価プログラムの設計等を、平成23年度は水素配管の地震時安全性の検討、燃料電池の排熱利用技術の評価、都市エネルギーシステム評価プログラムの作成等をそれぞれ行った。 ・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発等を実施し、建築物に設置する水素配管等に係る設計指針等の策定を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「目的・予算の状況」、「資金の流れ、費目・使途」、「活動実績、成果実績」における各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	一定の成果を得られる見込みであることから、24年度をもって廃止		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止	24年度をもって廃止		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	8	平成23年行政事業レビュー	0008

国土交通省
111百万円

〔総合技術開発プロジェクト
の計画主体〕

【示達】

国土技術政策総合研究所
111百万円

謝金、調査旅費、委員等旅費
1百万円

〔化石燃料に依存しない都市エネ
ルギーシステムの実現のための
技術基準等の原案検討に資す
る調査・分析方法の企画・立案、
及び調査結果に基づく技術基準
等の原案検討〕

【企画競争等】

A. 民間企業等(19社)
110百万円

〔技術基準等の原案検討に資する
データ収集及び資料作成等の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A. 日本環境技研(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	35			
計		35	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本環境技研(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	35	—	—
2	みずほ情報総研(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	34	—	—
3	(株)エムテック	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	25	3	97.3%
4	(株)アーキテック・コンサルティング	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	11	企画競争	—
5	佐藤エネルギーリサーチ(株)	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	2	—	—
6	(株)岩浪興業社	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	1	随意契約	—
7	(株)KRI	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	1	随意契約	—
8	(株)コベルコ科研	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等	0.4	随意契約	—
9	(株)日刊建設工業新聞社	掲載料等	0.2	—	—
10	(株)日刊建設通信新聞社	掲載料等	0.2	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					